

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		三浦 知宏			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	25	24	25	85			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		25	25	24	25	85			
	執行額		17	13	17					
	執行率(%)		68%	52%	71%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		68%	52%	71%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	金融政策推進業務庁費	9	68	若年層に対する資産形成に係る啓発活動に必要な経費として、55百万円を新規要求している。						
	諸謝金	13	14	当庁は、NISA等の広報等を通じ、家計の安定的な資産形成の促進を進めてきており、NISAの利用者は増加し続けているものの、アンケート等から、若年層のNISA利用率は高齢者に比し低く、資産形成への関心も低い人が多いことが分かったことが背景。						
	職員旅費	3	3	(参考)31年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」: 68百万円						
	委員等旅費	0.1	0.3							
	計	25	85							
定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	定量的な成果目標	本事業の目的は、広範にわたるものであり、特定の定量的な指標のみによって達成の成否を判断することは困難である。			定性的な成果目標は、国民の資産形成のために、真に必要な金融サービスが提供されること、である。27~29年度で、下記の代替目標の通り、NISAの普及が進んでいると考える。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		NISAの一層の普及・促進	NISA口座(28年度よりジュニアNISAを合算)における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)	実績	億円	34,695	30,600	31,607	-	-
				目標値	億円	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		NISAの一層の普及・促進	NISA総口座(28年度よりジュニアNISAを合算)数(毎12月末時点)	実績	件数	9,876,361	11,083,368	11,243,454	-	-
				目標値	件数	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	3	4	5	-	-		
		当初見込み	件数	1	1	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	金額/税制面の環境整備に向けた調査実施件数	単位当たりコスト	金額(百万)	2.8	2	2.7				
計算式		金額/件数	8.3/3	8.3/4	13.8/5					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の拡充	29年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。
					施策の進捗状況(実績)
【達成】 ・家計の安定的な資産形成を進めるうえで、NISA制度の利便性向上が重要であるため、NISA口座開設申込時に即日で購入可能とすること等の税制改正要望を提出(30年3月31日公布「所得税法等の一部を改正する法律」にて改正)。 ・NISA制度の広報に関しては、若年世代に対しても効果的な働きかけを行うため、投資初心者にとって有益な意見や情報を発信している個人ブロガー等との意見交換会の場を設ける等新たな発信チャネルを通じた取組を進めました。また、投資を開始するきっかけを身近な場で得られるような環境を整えることが望ましいことから、身近な場である職場に着目し、金融庁が率先して職場つみたてNISAを導入。この取組が全国の地方自治体や企業にも普及する用、各財務局での企業等向け説明会の開催(全11ヶ所)等を通じて働きかけを行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図り、家計の安定的な資産形成を実現。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支払い先の選定は、全て複数者からの見積もりを元に行っているため、妥当であったと考ええる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定していると考ええる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	リーフレットの必要部数を事前に確認することにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	NISA総口座数が増加(H28年度:約1108万件→H29年度:約1124万件)していること等、NISA制度の普及は進んでおり、成果実績は成果目標に見合ったものであると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	29年度も見込み数以上の活動を行ったため、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施や、リーフレットの必要部数の事前確認によって、コスト削減に努めている。また、制度調査の結果を税制改正の検討過程において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。	
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。	

外部有識者の所見

○ NISA等により、日本の資産の有効活用・収益率の向上を推進することは重要。資産運用にプラスとなるよう、税制等も活用し、預貯金からほかの資産の取得へ誘導していただきたい。
 ○ 退職した世代の方々にどのように資産運用してもらえば良いかを検討し、手法(例えば、リバースモーゲージ)の選択肢について周知していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

- 外部有識者の所見も踏まえ、引き続きNISAの周知や税制の調査等を行うこと。
- 引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減に努めること。
- 定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

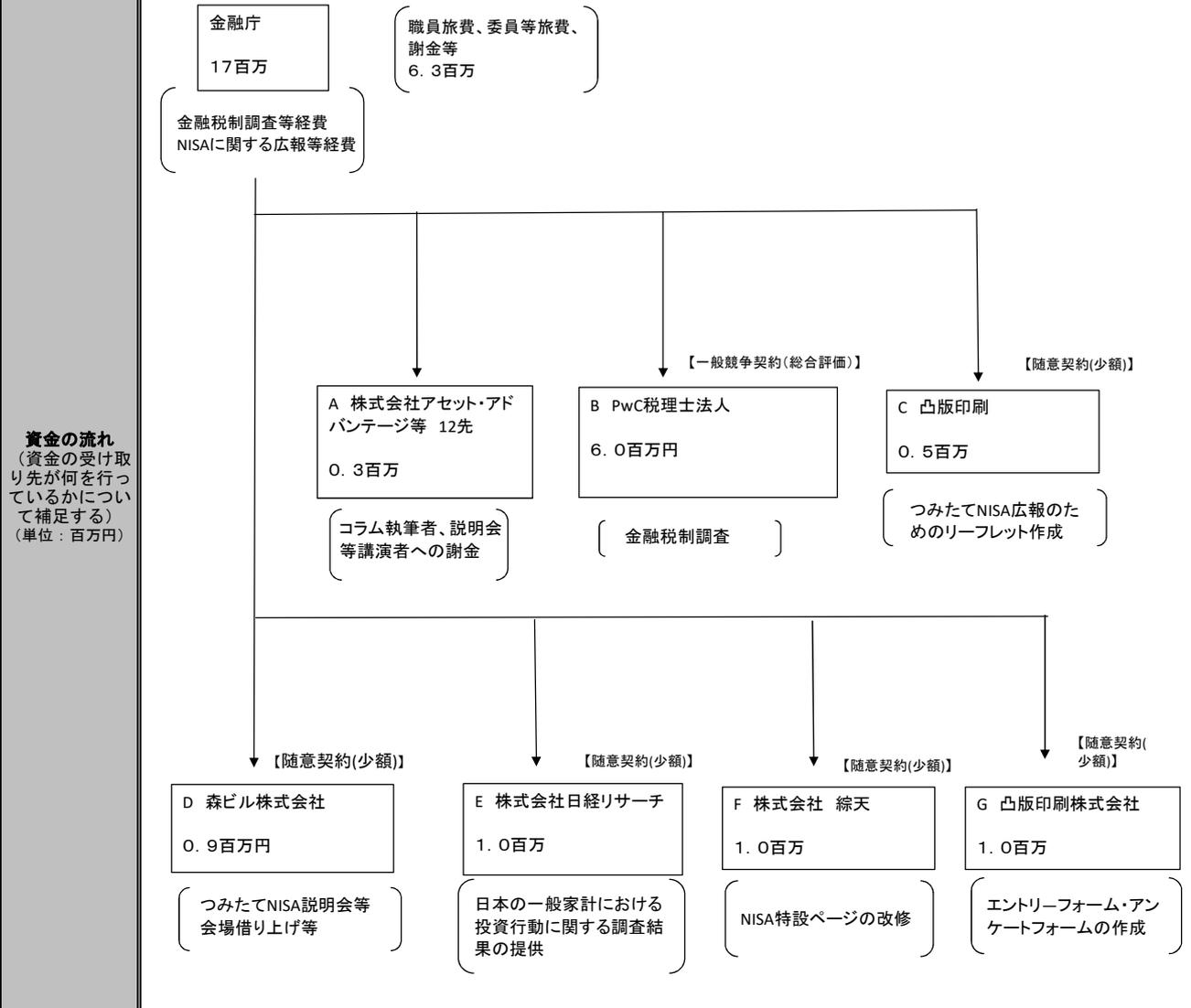
- 税制(NISA・つみたてNISA等)については、誰もが利用しやすい形になるよう、今後も改善を行っていく。また、これらの制度が広く活用され、家計の金融資産が預貯金からほかの資産にも動いていくよう、職場つみたてNISAの普及・活用等を通じ、広く周知していく。
- リバースモーゲージを含めた退職した世代の資産運用、取崩しに関する考え方等について、有識者からヒアリング等を行い、「高齢社会における金融サービスのあり方」(中間的なとりまとめ)を本年7月3日に公表。今後、関係者と議論しながら、さらに検討を深めていく。
- 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、喫緊の課題である若年層に対する資産形成に係る啓発活動等のため、前年度比60百万円の増額要求を行う。
- 定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7		
平成29年度	0006						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社アセット・アドバンテージ			B.PwC税理士法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	NISA特設ウェブサイトにおけるFPコラムの執筆依頼に係る執筆謝金	0.3	謝金	諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査	5
				謝金	フランス財務省等との面会における日仏相互通訳	0.4
				謝金	PwCドイツ・フランクフルト事務所Ingo Lehmann氏との面会に係る費用	0.3
				謝金	ドイツ財務省との面会に係る日独同時通訳	0.3
	計		0.3	計		6
	C.凸版印刷			D.森ビル株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISA広報のためのリーフレット作成	0.5	借料及び損料	個人投資家との意見交換会(9月10日)に係る会場の借上	0.9
計		0.5	計		0.9	
E.株式会社日経リサーチ			F.株式会社 綜天			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
謝金	日本の一般家計における投資行動に関する調査結果の提供	1	雑役務費	NISA特設ページの改修	1	
計		1	計		1	
G.凸版印刷			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	エントリーフォーム、アンケートフォームの作成	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アセット・アドバンテージ	5010001136597	NISA特設ウェブサイトにおけるFPコラムの執筆依頼に係る執筆者金	0.3	その他	-	--	
2	個人A		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
3	個人B		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
4	個人C		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
5	個人D		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
6	個人E		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
7	株式会社マイベンチマーク	7010001091576	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
8	個人F		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
9	個人G		シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
10	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
11	株式会社格付投資情報センター	4010001061945	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
12	有限会社フリーダム	2010002033648	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	
13	株式会社オフィス・リベルタス	9010001148944	シンポジウム等出席	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査等	6	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	つみたてNISA広報のためのリーフレット作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	森ビル株式会社	1010401029669	会場の借上げ	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経リサーチ	6010001025741	日本の一般家計における投資行動に関する調査結果の提供	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 綜天	8011201017246	NISA特設ページの改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム、アンケートフォームの作成	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課			三浦 知宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定) 等				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	16	19	37	36	22		
		前年度から繰越し	-	45	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	45	-	0		
		予備費等	-	▲45	-	-	-		
		計	16	19	82	36	22		
	執行額	11	6	50					
	執行率(%)	69%	32%	61%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	9%	135%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
諸謝金		22.6	9.5	30年度予算要求を行った「明治150年関連施策経費」に関する取組みが30年度中に終了するため、31年度予算要求を行わず、当該予算が減少したところ。					
金融政策業務庁費		12.5	11.9						
委員等旅費		0.7	0.4						
褒章品費		0.2	0.2						
計		36	22						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標31年度	目標最終年度-年度
	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	-	55.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※次回は2018年度に実施予定(2019年度に調査結果を公表予定)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(財務局予算で開催したものを除く)。※27年度は「家計管理と生活設計について考える相談会」も開催。	活動実績	回	2	1	1	-	-	
		当初見込み	回	2	2	2	1	1	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	40	40	33	-	-	
		当初見込み	万部	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	支出実績／参加人数	単位当たりコスト	千円		5	15.7	12.3
計算式		千円/人		1,750/347	1,196/76	1,030/84	3,630/-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	支出実績／配布部数	単位当たりコスト	千円		21.9	10.1	20.3
計算式		千円/万部		8,748/40	4,004/40	6,691/33	11,189/-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上					
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施					
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)		
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。		
	施策の進捗状況(実績)						
	[達成] ・家計の安定的な資産形成を進めるうえで、NISA制度の利便性向上が重要であるため、NISA口座開設申込時に即日で買付けを可能とすること等の税制改正要望を提出(30年3月31日 公布「所得税法等の一部を改正する法律」にて改正)。 ・NISA制度の広報に関しては、若年世代に対しても効果的な働きかけを行うため、投資初心者にとって有益な意見や情報を発信している個人ブロガー等との意見交換会の場を設ける等新たな発信チャンネルを通じた取組を進めた。また、投資を開始するきっかけを身近な場で得られるような環境を整えることが望ましいことから、身近な場である職場に着目し、金融庁が率先して職場つみたてNISAを導入しました。この取組が全国の地方自治体や企業にも普及するよう、各財務局での企業等向け説明会の開催(全11ヶ所)等を通じて働きかけを行った。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	29年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。			
				施策の進捗状況(実績)			
	[達成] 金融庁を含めた関係団体等で構成する「金融経済教育推進会議」を通じて金融経済教育を効率的・効果的に推進し、最低限身に付けるべき金融リテラシー(※)の普及に向けて取り組んだ。中でも、資産形成に係る金融リテラシーについては、その普及に向けて、安定的な資産形成について考えるシンポジウムの開催や職場つみたてNISAの導入と連携した投資教育の実施等の取組を推進。 ※ 金融経済教育推進会議において、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を項目別・年齢層別に具体化・体系化し、「金融リテラシー・マップ」として取りまとめた(26年6月に策定、27年6月に改訂)。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものであると考える。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性を確保している。また、随意契約(企画競争)では複数社から応札を受けているほか、随意契約(少額)では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考ええる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越予算があったため、不用率が大きくなったと考える。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	29年度は「金融リテラシー調査」が行われておらず、次回の調査結果にて確認予定。※次回は2018年度に実施予定(2019年度に調査結果を公表予定)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	一部の業務見直しにより、シンポジウム等の開催が1件となったが、財務局予算分も含めたシンポジウムは予定通り全国5か所で開催した。また、ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く周知するとともに、これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、有効であると考ええる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">所管府省名</td> <td style="width:20%;">事業番号</td> <td style="width:65%;">事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施や、ガイドブック等の必要部数の事前確認等によって、コスト削減に努めている。また、教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。

外部有識者の所見

- 金融リテラシーの向上のための教育や広報は重要である。予算を使ってニーズ調査等を実施し、国民が真に求めている金融教育のあり方を検討した上で、積極的に推進するべき。
- 投資者保護の視点から、例えば、仮想通貨のリスクについて、教育や広報を通じて国民に周知していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

- | | |
|-----------|--|
| 一部事業内容の改善 | 外部有識者の所見も踏まえ、引き続き一般競争入札等により経費削減を図りつつ、国民のニーズも踏まえた金融経済教育の積極的な推進に努めること。 |
|-----------|--|

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所見も踏まえ、金融広報中央委員会、全銀協、日証協などの各種団体と意見交換を行い、連携して金融経済教育の全体像を分かりやすく講義できる教材(コアコンテンツ)の作成に取り組んでいるところ。また、財務省・財務局が実施している「財政教育プログラム」を参考に、国立大学附属学校の協力を得て、学校現場でのニーズをくみ取り、29年事務年度より「金融経済教育プログラム(仮称)」を試験的に開始したところ。引き続き、金融リテラシーの向上のため、効果的な金融経済教育となるよう、取組みを推進していく。 ○ 仮想通貨のリスクの国民への周知については、利用者向けリーフレットや関係省庁との連名による注意喚起文を金融庁Webサイトに掲載したほか、テレビ放送や新聞広告欄を活用した注意喚起等を行っているところであり、今後も引き続き、必要に応じて周知・広報活動を行うとともに、金融経済教育の場も活用してまいりたい。 ○ 入札等を実施することにより、経費削減に努めるとともに、31年度においては、関連施策終了に伴い、前年度比14百万円の減額要求を行う。
-----------	--

備考

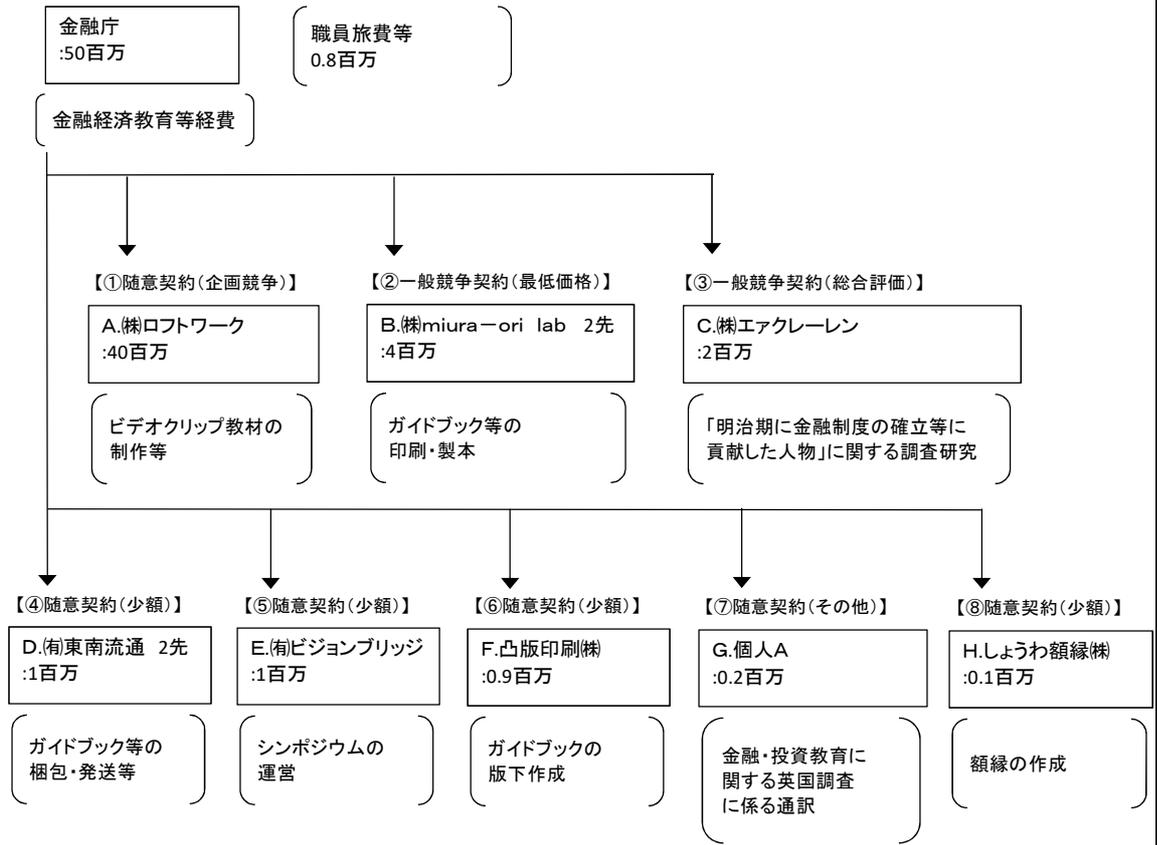
- ・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)
- ・「基礎から学べる金融ガイド」(<http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf>)
- ・「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(<http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf>)
- ・「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf)
- ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	16	平成28年度	18		
平成29年度	0007						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ロフトワーク			B.(株)miura-ori lab		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ビデオクリップ教材の制作等に係る費用	40	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本に係る費用	4
計		40	計		4
C.(株)エアクレーレン			D.(有)東南流通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	「明治期に金融制度の確立等に貢献した人物」に関する調査研究に係る費用	2	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送等に係る費用	1
計		2	計		1
E.(有)ビジョンブリッジ			F.凸版印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	シンポジウムの運営に係る費用	1		※100万円未満	
計		1	計		0
G.個人A			H.しょうわ額縁(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

1	しょうわ額縁株式会社	7190001011649	額縁の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
---	------------	---------------	-------	-----	--------------	---	---	--

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室			岡根 恵二		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル依存症患者がそれ以上多重債務に陥らないようにすることといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><貸金業者情報検索サービスの運用経費> ⇒金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを提供。</p> <p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> ⇒貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し犯歴照会を実施。</p> <p><貸付自粛制度推進事業委託費> ⇒浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症患者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	24	16	9	25	19			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	24	16	9	25	19				
	執行額	15	13	7						
執行率(%)	63%	81%	78%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	63%	81%	78%							
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	11	6	○金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録経費)については、30年度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため。						
	諸謝金	9	9							
	情報処理業務庁費	5	4							
	その他	0	0							
計	25	19								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備・運用することにより、資金需要者等による無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数(目標値は、前年実績以上とする。)	成果実績	件	22,863	33,569	58,978	-	-	
			目標値	件	26,490	22,863	33,569	58,978	-	
			達成度	%	86	147	176	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数									

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								30年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。	ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合 【計算式】 登録者数/『人口推計』における成人者数(1億513万人)×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」(成人)の割合(0.8%)×『貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>』における「貸金業者からの3年以内借入れ経験者」の割合(7.1%)×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合(5.4%)	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	72	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」 総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>」								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、漏れなく犯歴照会を行う必要があるため。			【定性的な成果目標】貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからず犯歴照会を行う。 【27~29年度の達成状況・実績】27~29年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、漏れなく犯歴照会を行った。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからず犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者情報検索サービスの稼働率(計画停止時間(メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間)については停止時間として含めない)	活動実績	%	100	100	100	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 犯歴照会件数	活動実績	件	7,540	4,129	3,190	-	-	
		当初見込み	件	17,485	6,419	4,163	12,319	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2,300	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 執行実績/犯歴照会件数	単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9		
		計算式	千円/件	7,275/7,540	3,677/4,129	2,805/3,190	11,377/12,319		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	<貸付自粛制度推進事業委託費> 執行実績/貸付自粛申告情報登録件数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	4		
		計算式	千円/件	-	-	-	9,202/2,300		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う。	29年度	資金需要者等の保護が図られるためには、貸金業者において法令等遵守態勢を含めた態勢が適切に整備されることが重要であることから、そうした態勢整備が適切に行われるよう指導・監督する。
		施策の進捗状況(実績)			
29年4月の貸金業法施行令等の改正のほか、30年2月の「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」の策定に伴い、監督指針の改正を行った。貸金業者に対しては、当該監督指針等に基づいて適切な態勢整備を行うよう指導・監督を行った。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が前年実績以上となることは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に寄与している効果を示すものと考えられ、本事業は資金需要者等の利益保護の観点において、重要な役割を果たしている。					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものとする。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものとする。 ○ギャンブル等依存症患者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会しなければならなくなる。 政策目的の達成及びコスト両面から、国が一元的に情報提供を行うことが適切であるとする。 また、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業そのものの実施が困難。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うとして、日本貸金業協会に委任できるとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う以外にないとする。 ○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、協会が平成29年度中にギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備し、平成30年度中を目処にギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を行うとされているが、同規則を整備して貸付自粛制度を運用できる者は、協会のみである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者に関する最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いとする。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いとする。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定(入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの)。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、協会が平成29年度中にギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備し、平成30年度中を目処にギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を行うとしている。同規則を整備して貸付自粛制度を運用できる者は、協会のみであるため、随意契約としている。

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めたこととした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任(経費)で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応していることから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の申請予定者数に調整数を乗している。この結果、犯歴照会件数が小さくなるため、結果的に単位当たりコストが大きくなる場合があるものの、実態としては経費削減が図られていることから妥当と考える。 ○貸付自粛申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即さない費目・使途はない。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、国が実施しなければならない事業以外は、日本貸金業協会に委任されており、コスト削減や効率化が図られていると考える。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、おおむね前年比で増加傾向にあることから適当であると考ええる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○積算時において、過少な見込みを基に立てた予算が万一年度中に不足してしまった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用そのものに支障を来す恐れがあると考ええる。 ○一方で、過去の実績をみると、犯歴照会件数の当初見込みは活動実績を大幅に上回っていることから、上記に留意しつつ、これまでの執行実績を踏まえ、28年度以降積算の見直しを行った。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス数は、5万件を超えており、活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	○ 貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が伸びていること(28年度:33,569件→29年度:58,978件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからく犯歴照会を行っていることから、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○ 予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。						
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の増加を図っていく。						
外部有識者の所見								
○ 貸金業者情報検索サービスについて、スマートフォンからのアクセスが増えれば、スマートフォン利用における画面表示や操作性の改善に反映させることも考えられる。 ○ 貸付自粛制度推進のための広報活動について、ギャンブル等の事業者との連携も進めてはどうか。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現 り 状 通	外部有識者の所見も踏まえ、貸金業者情報検索サービスや貸付自粛制度推進事業について、必要な対応を検討すること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮 減	○ 外部有識者の所見における貸金業者情報検索サービスの改善については、スマートフォンからのアクセスの実態を検証した上で、スマートフォン利用における画面表示や操作性の改善等について必要な対応を検討していく。また、貸付自粛制度推進のための広報活動については、受託業者である日本貸金業協会による広報活動(ギャンブル等の事業者との連携を含む)の更なる取組みの検討を要請していく。 ○ 執行実績を踏まえた予算要求に努めるとともに、31年度においては、貸金業務取扱主任者の登録更新予定者が30年度と比較して少ないことが見込まれることから、前年度比6百万円の減額要求を行う。							

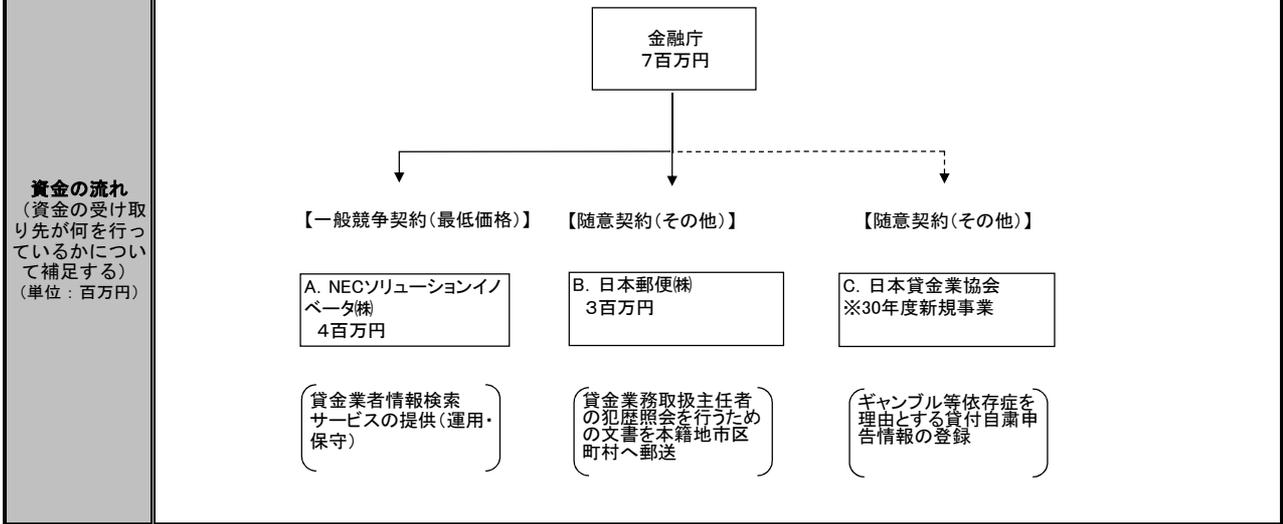
備考

貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。
<https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	4	平成28年度	5		
平成29年度	0004						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.NECソリューションイノベータ株			B.日本郵便株		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	3	
計		4	計		3	
	C.日本貸金業協会			D.		
人件費	貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等					
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 NECソリューションイノベータ株	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	一般競争契約(最低価格)	1	--	

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本郵便株	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	3	随意契約(その他)	-	--	

C.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症患者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告を受け付け、貸付自粛申告情報を個人信用情報機関に登録する。	-	随意契約(その他)	-	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局庁	企画市場局			作成責任者	長岡 隆	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課					
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律 第三十七条(政府による周知等)			関係する計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)、ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議)					
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知(27年度で終了) ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	13	8	9	19				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		13	8	9	19	19			
	執行額		11	7	7					
	執行率(%)		85%	88%	78%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	88%	78%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	8	8	なし						
	諸謝金	10	10							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	その他	0.8	0.8							
計		19	19							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度	
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(株式会社日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	12	9	8.6	-	-	
			目標値	万人	14	12	9	8.6	-	
		達成度	%	114.3	125	104.4	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	株日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配付部数	活動実績	部	880,000	880,000	880,000	-	-		
当初見込み		部	926,000	740,676	630,000	1,305,000	1,305,000			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	金融トラブル連絡調整協議会の開催	活動実績	回	2	2	2	-	-		
当初見込み		回	6	6	6	4	4			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	ポスター等作成・輸送等経費/配付部数	単位当たりコスト	円	5.1	3.4	3.7	3.2			
計算式		円/部	4,499,172/80,000	3,067,600/80,000	3,261,384/80,000	4,175,000/1,305,000				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)/開催回数	単位当たりコスト	円	59,852	83,401	90,850	98,900			
計算式		円/回	119,704/2	166,802/2	181,700/2	395,600/4				

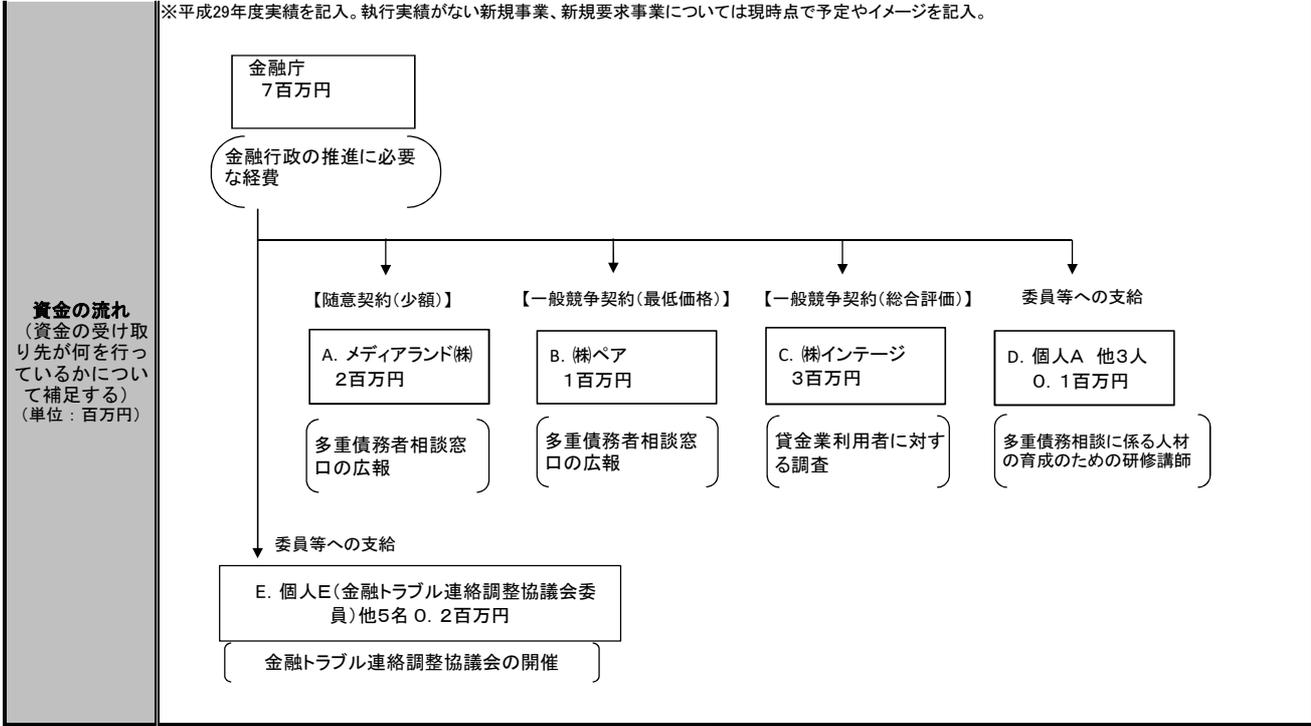
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
	施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況	実績値	回	-	-	2	-	-
	目標値		回	-	-	2	2	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金の状況	振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金については、引き続き、返金制度の周知徹底を図るとともに、金融機関による「被害が疑われる者」に対する積極的な連絡等の取組みを促す	29年度	振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金については、引き続き、返金制度の周知徹底を図るとともに、金融機関による「被害が疑われる者」に対する積極的な連絡等の取組みを促す					
				施策の進捗状況(実績)					
	多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況	相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う	29年度	多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知できるよう、インターネット広告等をはじめとする広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進めていく					
				施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
多重債務者相談窓口等の周知活動することは、深度ある多重債務者の掘り起こしに繋がり、多重債務者の利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられることから、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記と同旨。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記と同旨。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業遂行には専門的な知見が必要であるため、合理的であるとする。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっているとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	例年、成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっていると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。 なお、金融トラブル連絡調整協議会については、金融ADR制度が概ね周知されてきていることもあり、結果として年に2回程度の開催実績となっているが、金融ADR制度の更なる改善に向けた課題等がある場合には、従前より機動的に開催してきていることから、一概に判断することは困難。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実に図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	法務省	0007	裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施				
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数が減少している(28年度:9万人→29年度:8.6万人)など、一定の成果がみられるが、ギャンブル等依存症など新しい課題への対応や、地方公共団体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であるとする。また、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き調達時の競争性の確保に努める等、予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	5	平成28年度	6		
平成29年度	0005						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.メディアランド(株)			B.(株)ペア		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	広報経費	2	事業費	広報経費	1
計		2	計		1
C.(株)インテージ			D.個人A		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	WEB調査費	3		※100万円以下	
計		3	計		0
E.個人E			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	※100万円以下				
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	デザイン、印刷	2	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)ペア	1012301009957	梱包、発送	1	一般競争契約(最低価格)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	調査、統計	3	一般競争契約(総合評価)	3	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研修講師	0	その他	-	--	
2	個人B		研修講師	0	その他	-	--	
3	個人C		研修講師	0	その他	-	--	
4	個人D		研修講師	0	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
2	個人F		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
3	個人G		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
4	個人H		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
5	個人I		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				
6	個人J		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0				